

事 務 連 絡
令和 5 年 9 月 11 日

各都道府県
教育支援体制整備事業費交付金担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

令和 5 年度教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）（令和 4 年度補正予算繰越分）に係る「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）」の二次募集について（通知）

幼児教育の振興につきまして、日頃より御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）における新型コロナウイルスの感染症対策に係る支援については、7 月募集分の内定を先日行ったところです。

今回、下記のとおり二次募集を行いますので、各都道府県におかれましては期日までに事業計画書を作成の上、御提出いただきますようお願いいたします。自治体内で複数の部局にまたがる場合は、教育支援体制整備事業費交付金御担当課において取りまとめの上、提出先まで御提出ください。

なお、新型コロナ感染症対策に係る都道府県及び市町村の事業費のうち、国からの交付額を除いた額については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用いただくことができますので、内閣府地方創生推進室事務連絡「令和 5 年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱等について（令和 5 年 3 月 29 日）」をご参照ください。

記

1. 交付基準額について

ア 「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」（新型コロナウイルス感染症対策）

今回の交付基準額は、幼稚園における感染症対策支援を実施するために必要な事業費のうち、施設の認可定員規模に応じた額を上限額とします。

- | | | |
|----------------------|---------|--------|
| ・ 認可定員 19 人以下 | 1 施設当たり | 300 千円 |
| ・ 認可定員 20 人以上 59 人以下 | 1 施設当たり | 400 千円 |
| ・ 認可定員 60 人以上 | 1 施設当たり | 500 千円 |

これらの交付基準額の範囲内で、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供・教職員用マスク、消毒液等及び備品に類するもの）の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を計上することが可能です。

令和 4 年度及び令和 5 年度において、令和 4 年度補正予算で実施する事業として交付を

受けた園においても、今回の募集で申請いただけます。

ただし、令和4年度補正予算で実施する事業として、①令和4年度事業として申請して、令和4年度中に交付決定を受けた額と、②令和5年度事業として内定を受けた額と、③今回の二次募集で申請する額の合計は、上限額を超えることはできません。

認可定員については、令和4年5月1日時点（※）の定員数とします。ただし、認可定員が設定されていても、実態として園児が在籍していない施設や、休園等で園としての活動実態がない施設については、補助対象外とします。

※令和4年度に交付を受けていない施設については、令和5年度の認可定員を基準とすることも可能

国からの交付額は、上記の交付基準額の1／2以内です。公立幼稚園については、幼稚園における感染症対策支援を市町村が実施するために必要な事業費の1／2、私立幼稚園については、都道府県が実施するために必要な事業費（都道府県負担額）の1／2を国からの交付額の上限とします。

2. 補助対象経費について

ア 「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」（新型コロナウイルス感染症対策）

※対象となる経費は、以下の経費のうち新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した幼稚園が、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要となる経費に限ります。

①「保健衛生用品」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品については、子供・教職員用マスク、透明マスク、消毒液、ペーパータオル等、継続的に必要となる消耗品及び備品（空気清浄機、サーキュレーター、CO₂モニター等）が対象。

②「かかり増し経費」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増に係る経費を対象とします。手当などの人件費については、預かり保育を実施した場合に係る経費に限りますのでご注意ください。

<「かかり増し経費」の例>

- ・子どもの居場所確保の観点から預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等（通常想定していない感染症対策の業務への手当も含む）
- ・消毒・清掃作業等の外部委託費
- ・家庭訪問等実施のための交通費
- ・家庭との連絡や保護者等からの問い合わせ対応のため、電話機等のリース料や増加した分の通信費
- ・臨時休業中や分散登園等により作成する家庭用動画や教材等に要する経費
- ・感染症対策の研修受講等に要する経費
- ・感染症対策を徹底するために必要不可欠な検査費

3. 補助事業者について

都道府県、市町村（特別区を含む）、公立・私立幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者を対象とします。

4. 補助対象期間について

今回募集する事業について、切れ目のない支援を目的とすることから、補助対象期間を令和5年4月1日からとします。国からの内定は令和5年10月中を予定しておりますが、各都道府県要綱及び要領においても4月1日から適用できるよう改正等の準備をお願いします。

5. 事業計画書の提出について

令和5年10月6日（金）までに別添様式により下記提出先まで御提出ください。

※記載方法等については様式内の記載例等を参照の上、記載してください。

（提出物）

- ・【県番号・県名】（別添1）令和5年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画書（令和4年度補正予算二次募集分）
- ・【県番号・県名】（別添2）令和5年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画書内訳（令和4年度補正予算二次募集分）

（提出先）

以下のURLにファイルをアップロードください。

<https://mext.ent.box.com/f/c591de9b7893433192d26956c92da606>

※ URL が使えない場合メールで対応いたします。

アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp

※件名を「【県番号・都道府県名】令和5年度教育支援体制整備事業費交付金（新型コロナウイルス対策2次募集）事業計画書（提出）」としてください。

（期限）

- ・事業計画書の提出期限・・・令和5年10月6日（金）【締切厳守】
- ・内定（内定額の提示）・・・令和5年10月中（予定）

※交付申請書の提出期限及び交付決定日については、内定時にお知らせします。

【本件お問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係

電 話：03-5253-4111（内 2714）

03-6734-2714（直通）

メール：youji-shinkou@mext.go.jp